

平成25年11月6日

立川市議会

議長 守 重 夏 樹 殿

立川市議会 文教委員会

委員長 木 原 宏

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

平成25年10月15日（火）から平成25年10月17日（木）

の2泊3日

2 視察地及び視察事項

視察都市名	視 察 事 項
宮城県仙台市	少人数学習推進事業について 小学校英語活動サポートプラン推進事業について 特別支援教育推進事業について
岩手県花巻市	台風のため中止
青森県八戸市	学校図書館ネットワーク事業について 指定校の変更について 全国学力テストの取り組みについて

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

平成25年立川市議会文教委員会 行政視察報告書

○視察日程：平成25年（2013）10月17日（木）

午前10時から12時

○視察地 青森県八戸市

○視察場所 八戸市役所

○視察内容 学校図書館ネットワーク事業について

指定校の変更について

全国学力テストの取り組みについて

○視察メンバー

委員長：木原宏

副委員長：山本みちよ

委員：浅川修一

安東太郎

議会事務局：三友暁子

八戸市は、岩手県北部から青森県南部に位置する人口約24万人の市である。前日は台風26号直撃の為、花巻市での視察を中止しての移動日となり、まだ影響の残る中での視察となった。

始めに、池本事務局長から以下のご挨拶を頂いた。台風26号が去ったの視察、本市は昭和4年4つの町村合併で市制に。海にまつわる指定で漁業で栄え、昭和39年新産業都市で工業化し、大企業進出。東北3県では、工業生産トップで、工業・漁業で発展して来た。昔から、教育にも特色があり、まべち川特区と言われている。

これを受け、木原委員長より、受け入れの御礼。台風と共に北上して来た。対応でお忙しい中、感謝している。八戸市は特に影響なく良かった。立川は、自治大学校があるので、幹部職員の方は来られた事もあるのではないかと。また、テレビドラマの撮影地や、アニメの舞台となったものもある。限られた中で、八戸市の先進的な取り組みを学びたい。

視察項目「1、指定校の変更について」学校教育課より、説明を頂いた。「小学校別・学級別・児童数別調べ」市立小が46校、私立1校・組合立1校、中学校が24校で、計72校。小学校が、12、506人、中学校が、6、996人。計、19、502人。立川市と比較すると、一校あたりの規模は、立川の方が大きい。「通学区域一覧」立川は、住所地番で区割りしているが、八戸は、住所ではなく、町内で指定。町内会とは別、住所は属する場所、区域。「学区外通学許可基準」は2つの違いがある。近隣校希望、部活動。立川は距離だが、八戸は許可していない。これは、地域密着型教育の為。希望する部活動のある学校は八戸は7番。小学校在学中の部活動実績を大切にしている。継続して出来るように配慮している。指定校変更に伴う生徒数の変動はない。立川と八戸の2つの大きな違いがある為、立川市は2つの事があるので、急激な人数変動があるのではないかと推察する。

これを受け、委員からは以下様々な質問があり、ご説明いただいた。

Q 人口、通学距離も違うので一概に比較できない点もあるが、立川も地域と学校の関係をもう一度考え直す。震災などで避難するにも、地域の子どもであ

れば対応できるが、離れていると難しい。地域の運動会の在り方、学校を作った時と人口希望の差があり、地域も変わって来ている。通学区域審議会での議論はどうであったか。

A 条例で定められている。2つ以上区域があれば指定しなくてもいい。新築した場合どうするか。少子高齢化で、適正配置のあり方。人口からして学校するは多い。青森市より多い。一度も統廃合なかった。平成20年度から話し合い、平成22年に、ばんや小。生徒数3名、6・3・1年生。6年生が卒業して、4・2年生。もう一人が障がいがあり、次の年に転校したいとの事で、1人になる。保護者・地域で話し合った、地域は、一人でも居れば学校を残したい、学校がなくなると地域が廃れる。そんな中、一人残された子供の事を考えてもらえないでしょうか、と保護者が声を上げた。にほんの中学校では、人数が翌年入る人が0名。休校の考えもあったが、開校しても環境が変わらない為、話し合っ行って。これかわ東小は、8名。これかわ小と統合を26年末に行う。閉校になる場合の区域で、新しくは平成19年以来ない。閉校による審議をしている。今でも他の地域に通いたいと、毎年のように話が出る。震災の影響もあり、安全マップ、避難訓練、学区外は難しい部分もある。部活動の場合でも学校への参加協力をお願いしている。

Q 立川では、単学級が2校あるが、八戸市で心がけている事や、メリット・デメリットはあるのか。

A 複式が8校ある。ある程度の規模がないと切磋琢磨がない。先の3校も複式学級。大勢の中で同じ地域の中でゆくならば、学力UPにつながる。複式は一人の先生が教えるので、半分は自習になり、小学校では1,000時間、500時間自習。一人で勉強しなくてはならない。将来、複式でも立派に成長している人もいるが、同じような環境を整えてあげる事が大事である。

次に、「2 全国学力テストの取り組みについて」の説明が、添付資料にあるスライドを基に教育指導課より行われ、下記の質疑応答があった。

Q 先生のレベルUP対策はどうか。防災教育の具体的な中身はどうか。

A センターでは、小・中で自分の命は自分で守る事を研究している。昨年、一

去年は、学校と地域で一緒に訓練した。第三中は、大震災時に避難所になる。トイレの数も、人の居る場所と距離を離す。亡くなった方は、ここに安置する。校長・教頭会議で発表があった。総合的学習で防災を取り上げている。

Q 特別支援教育の成果はどうか。

A 一人一人の先生が、用語、特徴も理解出来ている、出来ていない現状。先生がどう対処していいか解らない。講座を設定した。トラブルが増えて来ている学校内では、保護者との対立構図もあったが、一緒に考えていく方向に変わった。

Q 学校訪問している指導主事の人数は、教育センター運営の考え方はどうか。

A 指導主事の数は多い。やればやる程、一杯一杯。あと一人居れば何が出来るかと考えている。専門性が大切。技能教科が手薄ではある。市に県が関わる事はまずない。

Q 学力向上には、保護者の理解が大切では。

A 各学校から保護者に通知。発信を沢山する。家庭学習習慣をつける。その為の訪問。家庭でテレビゲームをしていると、学力は明らかに低い。機会あるごとに地域密着をして、ジョイントスクールをしている。

Q この前の視察先である仙台でも、朝食、早寝と学力との相関関係が解って来ているが、言い方も難しい。

A 中々難しい。学校だよりも、読んでもらえない。そういう家庭に限って授業参観に来ない。遅刻などでもこま目に連絡するようになって来ている。

最後に、「3 学校図書館ネットワーク事業について」の説明が内部資料を基に、花生総合教育センター副所長より行われ、委員からは下記の質問があり、担当者から順次お答えいただいた。

Q 近隣校とのグループ化は何校ぐらいか。

A 3～4校。

Q ネットワーク化で、共有財産との事だが、市民が学校に入って来るのか。

A 内容が児童・生徒対象。ボランティアは、お母さんが中心。この本借りていていい？はある。おいおい考えてもいい。

Q 市立図書館にリクエストしても、近隣校に届くのか。

A 市立図書館学校ネットワークがあり、届けてもらえる。市内でも海側は小規模で蔵書も少ない。まとめて借りて返す事も出来る。

Q 小学生では、年間読書冊数が多いが、中学生では減るが、八戸市ではどうか。

A 中学生では、自分の学校から借りるものは減る。小学生は宿題として、20冊～30冊読むようになっている。中学生は、2.6冊。書店で買う場合もある、朝は、読書の時間があるので、そこで読んでいて、月7～8冊読んでいる子もいる。平均は3冊。学校図書では、小学生で29.3冊。中学生で4.0冊。力を入れている中学校もあり、11冊～14冊となっている。近くに書店もない。

Q 支援員はどのように出てくるのか。

A 平成18～20年は公募。その後はボランティアで行っている。

Q 授業計画の必要があり、借りる時期が重なるのではないか。

A その場合は計画をそれぞれで変更して、ずらして行う。

Q 学校にネットワーク専門も教員はいるのか、兼務で大変ではないか。

A 免許を持っている教員が各校1名はいるが、必ずしも担当で、図書館に常駐しているわけではない。担当者は別に選任している。ICT担当もいるので、連携している。ボランティアの活躍が大きい。助けてもらっている。

Q 学校の考え方で、図書の特色はあるのか。ネットワーク出来て、どう考えているのか。図書購入費を減らせるのか。

A データベース化が一番大きい。本当はもっと動いてもらえると有り難い。購入費も抑えられるが、2年経つが、学校も忙しくて、少しずつ増えている。運用運営。子供の年何冊読んでという一覧は出て来る。

Q 図書は痛みやすい。廃棄もあり、毎年更新も大変。あえてデータベース化した方がいいのか。

A 古い本、壊れている本は中々手に取らない。中学生は流行に敏感。図書館に来たくなる環境。データ管理が出来ているので、廃棄も簡単である。

この八戸市での視察内容を、委員会での議論を通じ、今後の文教行政において大いに反映させてゆきたい。

結びに、お忙しい中時間をいただき率直にお話し頂いた、八戸市教育部局の皆様、送迎などでお世話になった議会事務局の皆さまに御礼申し上げます。

文教委員会視察報告書

日時 : 平成 25 年 10 月 15 日

視察場所 : 宮城県仙台市

仙台市役所

- 視察項目 : 1、少人数学習推進事業
2、小学校英語活動サポートプラン推進事業
3、特別支援教育推進事業

視察内容

【少人数学習推進事業について】

中学校 1 年生の数学科では、理解に大きな差が生じる傾向がある事から、仙台市教育委員会（担当課 学びの連携推進室）では、中 1 数学少人数学習推進事業を実施・推進を図っている。

事業内容としては、中学校区の小学 6 年生の実態を踏まえ、第 1 学年の学級人数が 30 人を超える場合、非常勤講師を配置する。現在の加配は 2 3 名。

この非常勤講師の配置にあたっては、1 学級の人数や県費による非常勤講師加配（弾力化加配、少人数加配等）の状況を考慮の上、市の単費で行われている。期間は平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間。

この事業に係る非常勤講師を配置した中学校では、少人数指導や T T 指導を実施し、次の観点から確かな学力の育成を図る。

- ① 仙台市標準学力検査の結果を基に指標を設定し、学力向上に取り組む。
- ② 生徒の実態に即した少人数指導や T T 指導、個別指導などの指導方法の改善に取り組む。
- ③ 指導計画の見直しと適切な評価の工夫改善に取り組む。
- ④ 教材研究や教具の事前準備など、きめの細かい指導をおこなうための工夫改善に取り組む。
- ⑤ 実践した指導法等についての効果検証を行う。

仙台市標準学力検査は、小学校 3 年生から中学校 3 年生の全児童生徒を対象として行われている。また、小学校 2 年生から中学校 3 年生の全児童生徒を対象とした生活・学習状況調査も実施。その調査結果を各学校において分析・検証した上で、学習指導の工夫と改善を図るとともに、望ましい生活・学習習慣の定着に向け、家庭や地域との協働による取り組みに生かしていく。また、児童生徒一人ひとりの学力と生活・学習状況を把握することで、きめ細やかな指導を目指している。

【小学校英語活動サポートプラン推進事業】

仙台市では JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の ALT 66 名、仙台市独自採用の ALT 4 名（JET 満了者）を外国人非常勤嘱託として、仙台市立中学校 63 校、高等学校 4

校の全校に1名配置、また中等教育学校に2名、小学校に1名、計69校に70名の配置体制。JETプログラムの任用期間は1年間、最長5年間まで任用行使が可能。

このJETプログラムでは、外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流の推進をねらいとしている。JETプログラム参加希望者は、各国の在外公館を通して申請し、現地で面接を受ける。

仙台市では昭和63年よりALT配置を開始し、平成8年「ハローワールドプラン」を実施。全国に先駆けて市内全中学校に、ALTを配置。尚、教育指導課にALTへの教育アドバイザーや生活アドバイザーを市独自で採用。現在の独自採用者は、全てJETプログラム5年満了者に限定している。

【特別支援教育推進事業】

〈現状と課題〉

小・中学校の特別支援学級で約1100名、私立特別支援学校で約150名が在籍。対象児童生徒は増加傾向にあり、また、ここの障害も多様化、重度化がみられることから、個々のニーズにあった対応が求められている。

〈主な施策と取り組み〉

◎特別支援教育体制を充実させるために

- ・特別支援教育実践研究協力校の認定と実践研究報告会
- ・特別支援教育中高連携推進事業 など

◎教員の専門性の向上と各学校の取り組みを支援するために

[通常学級支援]

- ・発達障害児教育検討専門家チーム(年8回)
- ・特別支援教育指導補助委員の配置及び研修 など

[特別支援学級・通級指導教室支援]

- ・地区別支援学級指導支援員の配置及び研修
- ・通級指導教室担当研修・院内学級連絡協議会 など

◎特別なニーズのある児童生徒の学びや生活の支援

- ・医療的ケア推進事業(看護師配置・・・市で25名)
- ・難聴児学習支援ボランティア派遣事業 など

◎障害に応じた教育や就学の支援

- ・仙台市障害児学習指導委員会・新就学児教育相談会の開催
- ・校内就学指導事務説明会、その他各種説明会や研究協議会など

【所感】

仙台市では確かな学力育成プランを策定し、このプランの目標として

- ◎習得が十分でない子どもへの「基礎的知識」の徹底
- ◎基礎的な知識及び技能を活用して課題を解決するために必要な、思考力・判断力・表現力などの「応用力」の育成(テスト上の応用問題を解く力ではない)
- ◎「学習意欲の向上」以上三点を掲げている。

そして、学力・学習状況の把握・改善のために、市独自の標準学力検査を実施するとともに、調査結果を全市的な規模で分析し、学力向上や生活習慣・学習環境に関する教育施策の成果と課題を検証している。そして、改善を図るために、大学と連携して課題に対応した授業の提案や教材開発に取り組むとともに、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うため、

小学1・2学年および中学1学年において、少人数指導を推進されている。特に、仙台市では、生活・学習状況調査を分析し、朝食習慣や睡眠習慣などが学力に与える影響をパンフレットにまとめ、各家庭へ配布、意識啓発に努められている。

小学校英語活動サポートプラン推進事業では、ALT活用の成果として生徒が教室で自然に英語を話す環境が出来、また、学校の職員としての配置のため、授業以外での交流（スピーチコンテストの指導や行事への参加、部活動など）が可能となっている。

課題は2～3年での入れ替えが多いことから、指導力の向上や日本語能力が求められる。このような中で、授業はあくまでも担任が主体となり、ALTは補助となるため、教員に対する研修体制が必要である。そこで仙台市では教育センターの主事が担当となり、今年度も13回の研修が行われる。定員は20名だが満員の状況で、小中学校の授業担当者で情報交換やお互いの授業参観をするなど好評を得ている。

特別支援教育推進事業では、福祉と学校現場との連携を如何に構築していけるかとの課題に対し、1歳半健診・3歳児検診を通して、小学校に入る段階で、発達障害について、100%近くの子の把握ができていそう。そして、療育が必要とされた子が保育で3名入ると保育士の加配がされる。

また、保護者が管理するサポートファイルが用意されている。これは母子手帳のようなもので、療育過程が記入でき、とじ込み式にした事で、必要な情報を取り出して学校側に情報提供が出来、情報共有に活用できる。

今回は、多岐にわたる視察内容となったが、仙台市における学力向上への取り組みでは、市独自の標準学力検査を行い課題把握に努めるなど大変に参考になった。

今後の我が市における学力向上の施策に資するものである。

以上

添付資料 有り